

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 SUMCO（証券コード:3436）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 世界トップクラスのシリコンウェーハメーカー。半導体業界を代表するデバイスメーカーやファウンドリーメーカーを主な販売先とし、安定した供給実績がある。最先端の微細化技術への対応に強みを持っており、ロジック半導体向けエピタキシャル・ウェーハ（EW）では高いシェアを有している。ユーザーからの技術的評価は高く、主要な顧客とは長期契約（LTA）を締結している。中長期的なウェーハ市場の成長に対応するため、佐賀県伊万里市や長崎県大村市、台湾において生産設備の増強を進めている。
- 足元の業績は半導体市場低迷の影響を受けている。スマートフォンなどデジタル機器の需要回復が遅れており、主力の300mmウェーハを中心に販売数量が減少している。ただ、AIの普及やDXの加速などデジタル化の進展に伴う半導体市場の拡大トレンドは不変であり、先端EWを中心とする当社の高い業界プレゼンスにも変化はみられない。また、LTAによる販売価格の上昇や生産性改善の取り組みが下支えとなり、当面、キャッシュフロー創出力が大幅に低下する懸念は小さいとJCRは判断している。成長投資を実行しつつも、財務健全性が維持されている。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 23/12期第3四半期累計の営業利益（会社計画）は577億円（前期比27.7%減）となる見通し。下期もウェーハの販売数量減が継続するほか、増産投資に伴う減価償却負担増も利益の圧迫要因となり、23/12期通期でも営業減益が予想される。主要顧客の在庫量は足元も高水準にあり、販売数量の回復は早くとも24年になるとみられる。一方、当社が強みを有するEWは先端半導体の製造などに用いられることから、相対的に需要回復のスピードは早いと考えられる。また、25年以降は現在進行中の設備投資の本格稼働が見込まれることなどを踏まえれば、半導体市場の回復に伴って収益力の復元が進むとJCRでは想定している。
- 23/12期第2四半期末の自己資本比率は57.9%、DERは0.29倍。伊万里及び大村における設備増強工事は計画通り進捗している模様。今次の大型設備投資に係るキャッシュアウトが本格化しているが、21年9月に実施した公募増資による調達資金（約1,200億円）もあり、当初JCRが想定した財務諸指標の水準から大きな乖離はみられない。なお、23年7月に公表された新工場の投資計画（伊万里市及び吉野ヶ里町、29年稼働予定）については、経済産業省から最大750億円の助成金が交付される見通しであり、財務負担は一定程度軽減されるものと考えられる。

（担当）藤田 剛志・村松 直樹

■格付対象

発行体：株式会社 SUMCO

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	400億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年10月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社SUMCO
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル